

第3期川崎市自治推進委員会報告書(案)の概要について

● 第3期自治推進委員会の調査審議事項

- ① 自治運営に関する制度等の運営状況に関すること
- ② 第1期及び第2期の提言に対する市の取組状況に関すること
- ③ 参加・協働の拠点としての区役所に関すること(メインテーマ)

● 委員会の開催状況

平成22年12月の設置以降、平成24年2月まで委員会6回、小委員会2回開催

● 小委員会での検討方法 (平成23年11月25日、12月22日に開催)

- ① 第1回～第5回委員会における委員の意見を抽出
- ② 抽出した意見を類型化し、キーワードとして整理

区役所が今後どのような役割を担い、その機能を発揮していくことで「参加・協働の拠点」としての機能を充実させていけるのか、その方向性をまとめた。

報告書(案)の概要

第1章 川崎市自治推進委員会(p.3～4)

○自治推進委員会の設置目的、第3期自治推進委員会の調査審議事項について記載

第2章 自治基本条例に基づく取組状況等(p.7～35)

○条文ごとの取組状況について記載

○第1期及び第2期自治推進委員会提言に基づく市の取組状況
(「第2次推進プラン」の進捗状況)について記載

委員会では、各局区で進められている取組が概ね順調に進んでいることを確認した。
(個別意見) ・取組後の状況変化を含めた進捗状況調査が必要である。
・各区の取組を並べてみることで区の独自性が分かる。

第3章 参加・協働の拠点としての区役所に関する調査審議(p.39～68)

1 委員会における調査審議について (p.39～41)

《めざすべき4つの区役所像》

- ① 地域の課題を発見し、迅速・的確な解決を図る区役所
- ② 地域活動や非営利活動を支援する市民協働の拠点としての区役所
- ③ 市民に便利で快適なサービスを効率的、効果的かつ総合的に提供する区役所
- ④ 地域住民の総意に基づく自治を実践する区役所

自治推進委員会

メインテーマ：参加・協働の拠点としての区役所
自治運営の基本原則を実践する区役所の観点から調査審議

2 参加・協働の拠点としての区役所に関する

取組の事例検証(p.42～63)

…委員会で検討した9つのテーマに基づく事例を検証

- ① みどりのまちづくり・公園を活用したまちづくり
..... 宮前区の事例など
- ② 子ども・子育て支援..... 川崎区の事例など
- ③ 生涯学習と市民活動との連携..... 宮前区の事例など
- ④ スポーツのまちづくり..... 高津区の事例など
- ⑤ コミュニティづくり..... 中原区の事例など
- ⑥ 新たな地域活動の担い手..... 川崎区の事例など
- ⑦ 区における市民活動の拠点..... 麻生区の事例など
- ⑧ 市民提案型事業..... 幸区の事例など
- ⑨ 第3期区民会議の取組状況..... 多摩区の事例など

3 区役所が参加・協働の拠点として機能を発揮するための方向性 (p.64～68)【委員会意見】

(1)協働の当事者としての地域情報・ニーズの把握と対応力の向上

ポイント

- ・区役所は、参加・協働の拠点として、そのネットワークと現場性を活かし、地域情報や区民のニーズの把握に努めることが求められる。

(2)コーディネート能力の向上

ポイント

- ・区役所は、地域資源を活用しながら市民や事業者の力を発揮できるようなコーディネート能力を高めるとともに、性質の異なる組織の連携については、“つなぎ手”としての役割を果たすことが求められる。

(3)地域課題解決のきっかけづくりと参加・協働の環境整備

ポイント

- ・区役所は、区で実施する講座の受講者が市民活動の担い手として、地域で活躍してもらうためのサポート機能をより一層発揮することが求められる。
- ・市民活動の拠点や地域のコミュニティ形成の場となりうる区内の様々な施設を活用し、率先して参加・協働の場を拡げ、地域課題の解決につなげていくことが求められる。

(4)地域に根ざした情報提供と発信力の強化

ポイント

- ・区役所は、政策分野を横断する地域課題の解決のため、地域の総合行政機関として、情報発信力をより一層高めていくことが求められる。

【委員会意見をまとめる際の留意点】

- ・事例をもとに区役所が担うべき役割を検討
- ・今後に向けた具体的なアイデアを提示
- ・強調したい点を「ポイント」として記載

【小委員会後に追加した主な項目】

●区役所以外の活動拠点の充実

地域課題の解決に向けて、区役所以外の市民活動拠点においても、地域との連携や地域人材の活用などのコーディネート機能を発揮するための様々な工夫が望まれる

●市民活動資金に関する環境整備

今後、地域の課題解決につながる市民活動を継続させ、活発にしていくには、市民からの寄付等により資金を調達しやすくするための環境整備が求められる

など